

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和4年5月12日

計画の名称	八潮市における下水道施設の地震対策（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	八潮市												
計画の目標	下水道施設の計画的な地震対策を行い、安心・安全で地震に強いまちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	455	A	455	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)
1	管渠耐震化実施率を0%（H29）から27%（R3）に増加させる。 管渠耐震化実施率 対策実施した管渠延長（m） / 対策を実施すべき管渠延長（6662.16m）	0%	13%	27%
2	マンホール浮上防止対策実施率を0%（H29）から27%（R3）に増加させる。 マンホール浮上防止対策実施率 対策実施したマンホール箇所数（箇所） / 対策を実施すべきマンホール箇所数（70箇所）	0%	8%	27%
3	避難所のマンホールトイレシステム設置率を0%（H29）から71%（R3）に増加させる。 マンホールトイレシステム設置率 設置箇所数（基） / 必要設置箇所数（35基）	0%	35%	71%
4	南後谷排水機場の耐震化実施率を0%（H29）から62%（R3）に増加させる。 南後谷排水機場の耐震化実施率 耐震化実施施設箇所数（箇所） / 対策を実施すべき施設箇所数（13箇所）	0%	31%	62%
5	下水道総合地震対策計画(2期)をR3までに策定する。 下水道総合地震対策計画策定 計画策定件数(件) / 計画を策定すべき件数(1件)	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
総合地震対策計画												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	改築	下水道管渠耐震化対策事業(管口可とう化)	管渠耐震化事業(詳細設計、耐震化工事)L=428.5m	八潮市						49	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	改築	マンホール浮上防止対策事業	マンホール浮上防止対策事業(詳細設計及び浮上防止工事)19箇所	八潮市							70	-
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレシステム設置事業	マンホールトイレ設置事業25基	八潮市							65	-
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	ポンプ場	改築	南後谷排水機場耐震化対策事業	耐震化事業(ポンプ棟(7)、吐出渠、施設接続部)(詳細設計及び耐震化工事)	八潮市							265	-
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	八潮市	直接	八潮市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業	総合地震対策計画(2期)策定	八潮市							6	-
		総合地震対策計画																	
											小計							455	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						455			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	23	30	59	27	34
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	23	30	59	27	34
前年度からの繰越額 (d)	0	0	15	49	0
支払済額 (e)	23	15	24	74	36
翌年度繰越額 (f)	0	15	49	2	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	2	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0	0	0	3%	0
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。